

令和2年2月28日

和泉市長 辻 宏康 様

和泉市公共施設マネジメント
推進審議会 会長 辻 壽一

公共施設マネジメントの推進について（答申）

令和2年1月29日付け和泉政企第4151号にて、貴職から諮問のありました公共施設マネジメントの推進について下記のとおり答申します。

本答申を十分尊重され、公共施設マネジメントを推進してください。

記

1. 和泉市富秋中学校区等まちづくり構想（案）について

- ・ 地域住民との協働によって作成された「和泉市富秋中学校区等まちづくり構想（案）」は、公共施設の最適化・再配置は未来のまちづくりであるという観点から高く評価できる。
- ・ 単に公営住宅法で市営住宅を作るということだけではなく、民間賃貸住宅等を借り上げ、公営住宅として提供するという方法等について検討を行う必要がある。
- ・ 公営住宅法に規定する市営住宅の整備では、入居者は一定の所得階層に偏ることが地域の課題となることから、ソーシャルミックスをどう進めていくかという観点を持ってまちを変えていくことが重要である。
- ・ 新たな市営住宅を整備した場合、家賃の上昇により住民が出て行かざるを得ない状況とならないよう、家賃の減免や激変緩和措置等の配慮が必要である。
- ・ コミュニティ維持の観点から、市営住宅の住民が所得制限により市営住宅に住めなくなった場合、転居できる場所の確保等の明確なビジョンを持つことが重要である。

- ・居場所づくりイベントでは、PTA など若い世代の方が多く見受けられ、これはまちづくりを行ううえで、資源になると考える。まちづくりを進めるうえで、行政と地域で役割分担を行いながら、協働で取り組む必要がある。
- ・人口減少社会を見据え、まちづくり構想を具体化していくのは行政の役割であり、市場性の把握など情報の収集・分析に努め、持続可能なまちを目指した事業設計を行う必要がある。
- ・まちづくりを進めて行くためには、居住環境の向上が最も重要であり、大胆なオープンスペースや緑地の確保、歩行者中心の道路の整備といったインフラの整備を行う必要がある。

2. その他

- ・公共施設マネジメントを進めていくうえで、人口減少を前提とした将来のまちの姿をイメージし、新たな市民ニーズへの対応も視野に入れ、長期的な視点を持って、持続可能な公共施設の配置・最適化を行いながらまちづくりを行う必要がある。そして、施設の廃止、統廃合、建物保全、PPP／PFI手法の導入、その他コスト削減など、今できる限りのことを行うこと。